

# 中・長期財政の見通し

令和6年度～令和14年度  
(2024～2032)



令和5年8月

那須塩原市

# 目次

I	中・長期財政の見通しの趣旨	1
II	推計の考え方	1
III	中・長期財政の見通し	3
IV	推計結果のまとめ	7
V	持続可能な財政運営に当たって	8

## I 中・長期財政の見通しの趣旨

- 我が国は、今後、本格的な人口減少社会を迎え、少子高齢化が一層進展するとともに、生産年齢人口が減少することとなります。この潮流の中、本市においても、今後、税収が落ち込む一方、社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- また、今後予定されている新庁舎の整備や那須塩原クリーンセンターの基幹的改修等により、整備期間中の建設事業費の増大や、それに伴う市債発行による公債費の増加が見込まれ、後の財政運営に大きな影響を与えることが考えられます。
- 以上のことから、厳しい財政状況となることが想定されるため、将来の財政の姿（フレーム）を推計することにより、今後の財政状況の動向を事前に把握し、持続可能な財政運営をするための資料とするほか、市民及び職員に本市の財政状況の認識の共有を図るために作成するものです。

## II 推計の考え方

### 1 推計内容

- 今後9年度間における一般会計当初予算の歳入歳出予算の規模と収支ギャップの推計

### 2 会計

- 一般会計

### 3 期間

- 令和6年度から令和14年度までの9年度間

### 4 基本条件

- 歳入は財源別、歳出は性質別に推計
- 令和5年度当初予算を基礎とし、現行の制度に基づき推計
- 令和4年12月に策定した「第2次那須塩原市総合計画後期基本計画」における将来推計人口を、市税、扶助費等に反映

## 5 項目別推計の考え方

### (1) 歳入

区分	推計の考え方
市税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度決算見込額をベースに次の条件で推計               <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税：将来推計人口を勘案</li> <li>・法人市民税：名目経済成長率を勘案 (内閣府ベースラインモデル)</li> <li>・固定資産税：評価額の逓減、評価替の影響を勘案</li> </ul> </li> <li>○税制改正の影響は勘案しない。</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度決定額をベースに次の要素を加味して推計               <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準財政需要額：市債の元利償還金の算入額を勘案</li> <li>・基準財政収入額：市税収入との連動を勘案</li> </ul> </li> </ul>
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歳出との連動を勘案し推計</li> </ul>
市債	<ul style="list-style-type: none"> <li>○臨時財政対策債は、令和4年度決定額を勘案し、5億円とする。</li> <li>○その他の市債は、以下の条件で推計               <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度から令和9年度までは、合併特例債と事業債を併用</li> <li>・令和10年度以降は、事業債のみを活用</li> </ul> </li> </ul>

### (2) 歳出

区分	試算の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第4次定員適正化計画に基づき推計</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規発行分については、事業ごとに借入条件を設定して償還額を算出し、既発行分の償還額と合計して推計</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○給付ごとに、過去の実績や将来推計人口を勘案し推計</li> </ul>
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和6年度から令和9年度までは、総合計画後期基本計画に掲載している取組内容を勘案して推計</li> <li>○令和10年度以降は、近年の実績を勘案し、想定事業費を推計</li> </ul>

(3) 大型プロジェクト

事業名	想定される事業期間及び概算事業費
新庁舎整備事業	○事業期間：令和6年度から令和9年度まで ○想定事業費：約117.4億円
那須塩原クリーンセンター 基幹的設備改修事業	○事業期間：令和6年度から令和7年度まで ○想定事業費：約51.7億円

### Ⅲ 中・長期財政の見通し

1 予算規模及び財政収支

(単位：百万円)

区分	基準	推計								
	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
歳入	50,300	50,950	52,358	55,038	54,122	49,525	49,916	50,224	50,579	50,927
歳出	50,300	52,253	53,333	55,398	54,723	50,351	50,986	51,570	52,497	53,217
収支 ギャップ	—	▲ 1,303	▲ 975	▲ 360	▲ 601	▲ 826	▲ 1,070	▲ 1,346	▲ 1,918	▲ 2,290
実質的収支 ギャップ	—	▲ 303	25	640	399	174	▲ 70	▲ 346	▲ 918	▲ 1,290

※「実質的収支ギャップ」は、例年の実績に鑑みて、補正予算での財政調整基金への10億円の積立てを収支ギャップに加算したもの

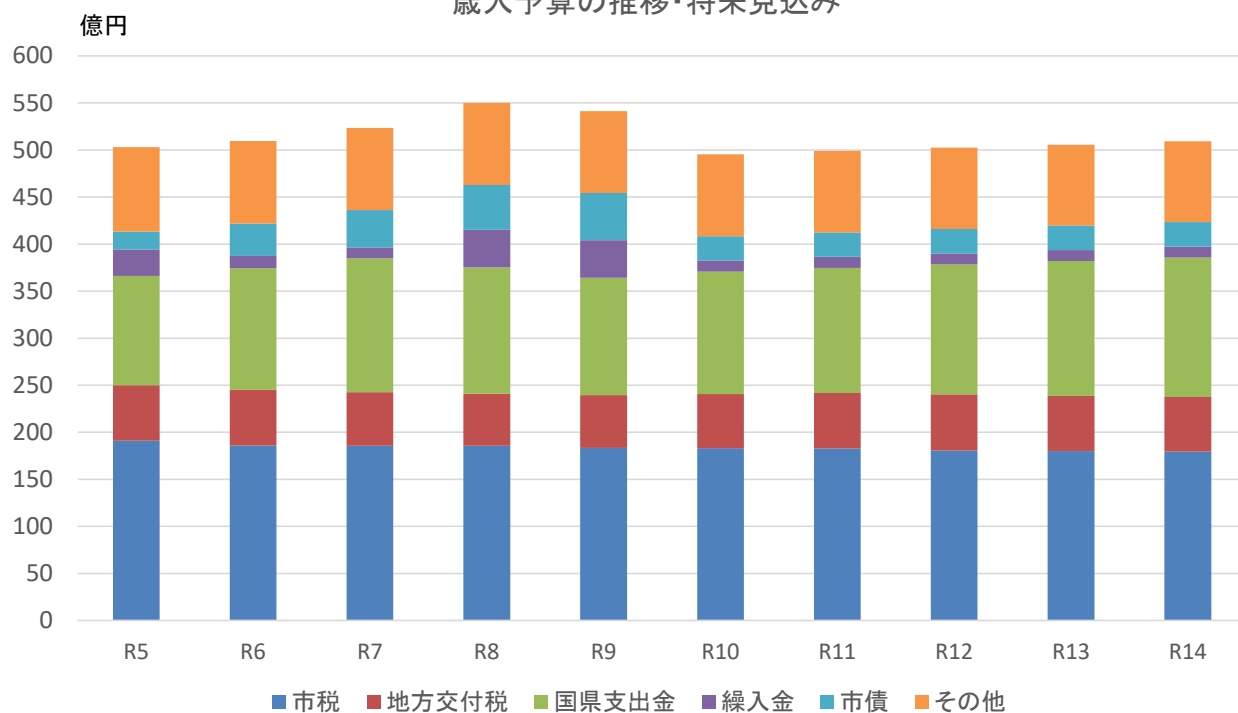
## 2 財政フレーム

### (1) 歳入

(単位：百万円)

区分	基準	推計								
	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
市税	19,113	18,609	18,579	18,560	18,339	18,319	18,294	18,062	18,009	17,959
地方交付税	5,900	5,898	5,699	5,522	5,614	5,757	5,874	5,971	5,867	5,782
国県支出金	11,601	12,939	14,201	13,457	12,461	12,994	13,307	13,789	14,325	14,819
繰入金	2,812	1,300	1,180	3,993	3,997	1,179	1,179	1,179	1,179	1,179
市債	1,902	3,422	3,960	4,764	5,011	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
その他	8,972	8,782	8,739	8,742	8,700	8,686	8,672	8,633	8,609	8,598
合計	50,300	50,950	52,358	55,038	54,122	49,525	49,916	50,224	50,579	50,927

歳入予算の推移・将来見込み

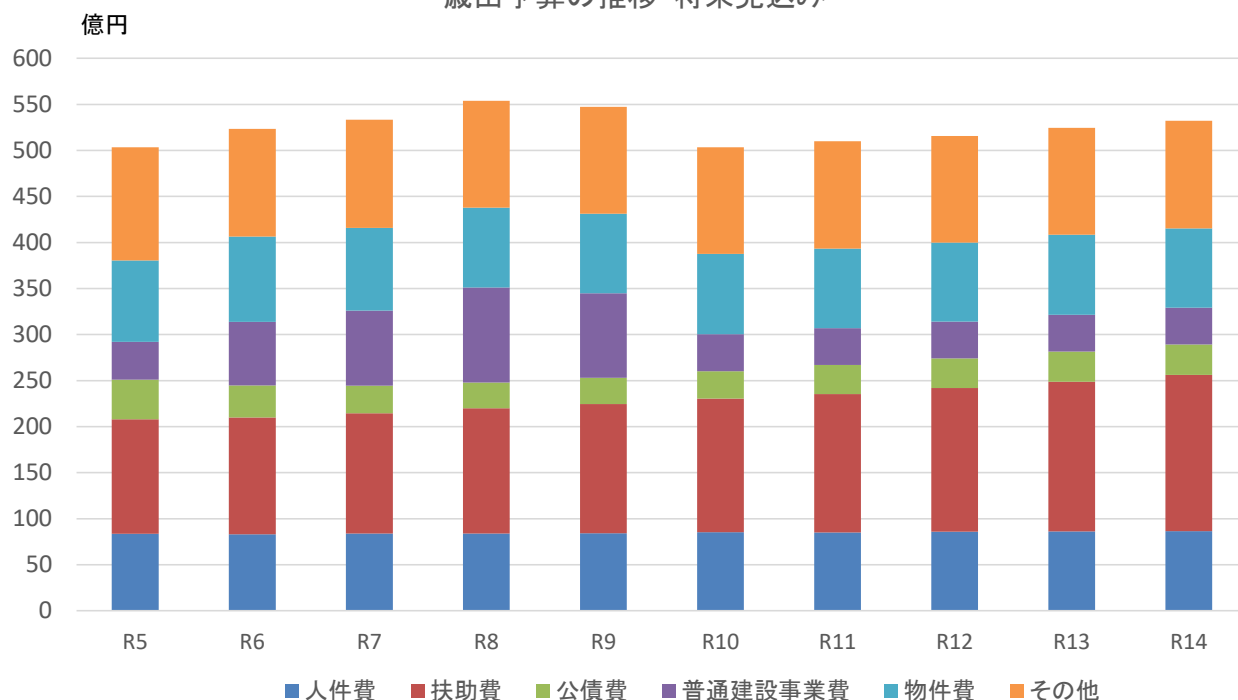


(2) 歳出

(単位：百万円)

区分	基準	推計								
	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
人件費	8,386	8,292	8,377	8,400	8,433	8,542	8,494	8,586	8,616	8,658
扶助費	12,426	12,708	13,079	13,588	14,031	14,516	15,035	15,614	16,254	16,953
公債費	4,302	3,475	3,004	2,815	2,835	2,970	3,157	3,198	3,271	3,305
普通建設 事業費	4,111	6,816	8,136	10,316	9,173	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
物件費	8,826	9,260	8,996	8,662	8,656	8,722	8,630	8,582	8,711	8,591
その他	12,249	11,702	11,741	11,617	11,595	11,601	11,670	11,590	11,645	11,710
合計	50,300	52,253	53,333	55,398	54,723	50,351	50,986	51,570	52,497	53,217

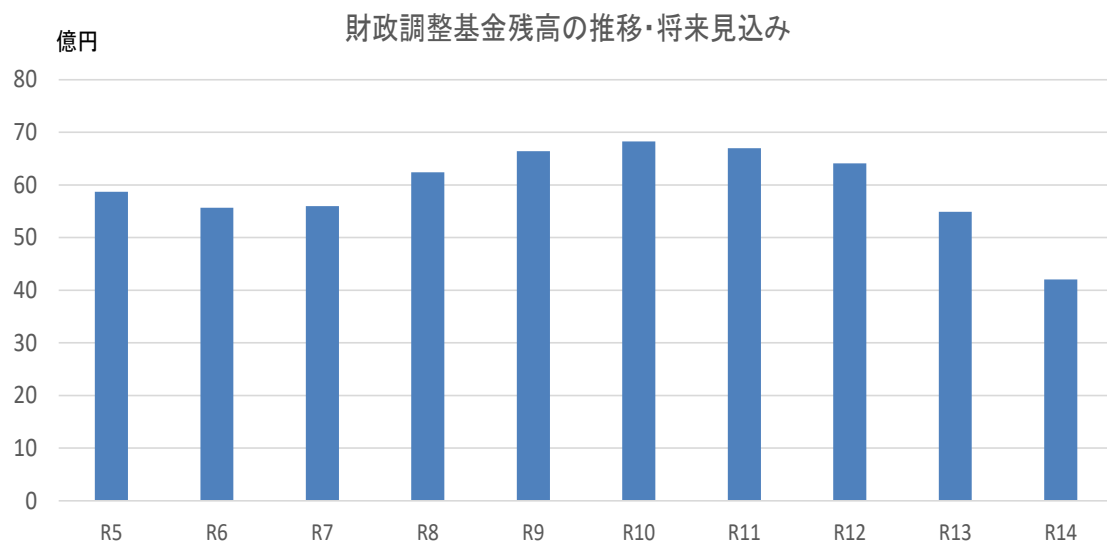
歳出予算の推移・将来見込み



### 3 財政調整基金残高の推移

(単位：百万円)

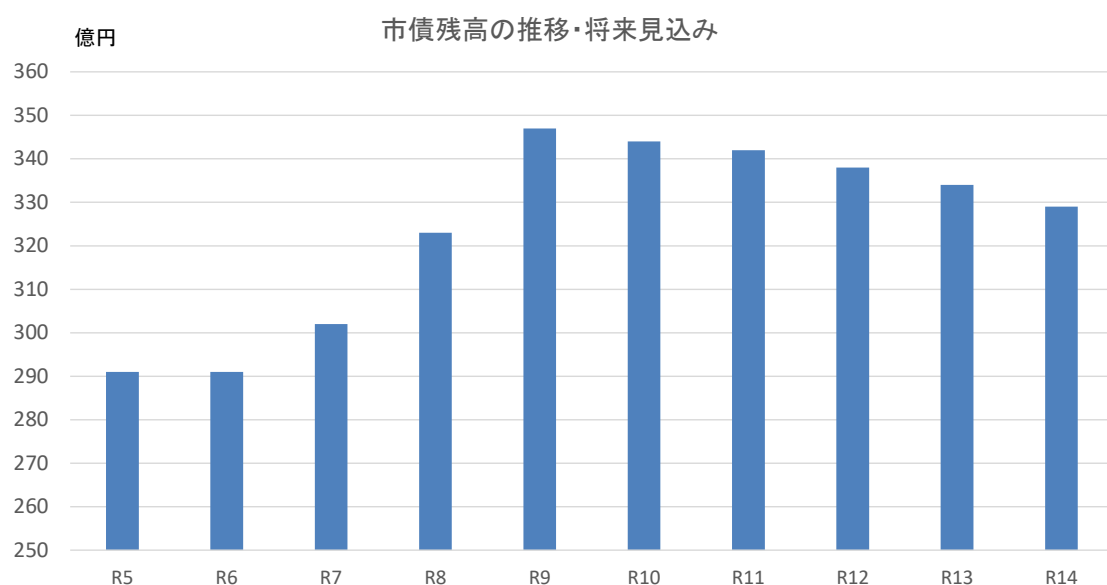
R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
5,869	5,566	5,591	6,231	6,630	6,804	6,734	6,388	5,470	4,180



### 4 市債残高の推移

(単位：百万円)

R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)
29,111	29,144	30,212	32,302	34,656	34,492	34,156	33,788	33,358	32,902





## IV 推計結果のまとめ

### 1 ポイント

- 令和14年度末の財政調整基金残高は、約41.8億円（令和4年度末と比べて約19.3億円の減少）となります。
- 令和14年度末の市債残高は、約329.0億円（令和4年度末と比べて約20.8億円の増加）となります。
- 公債費の減少により、令和6年度から令和9年度まで（総合計画後期基本計画期間内）は、収支ギャップは比較的低い水準で推移し、補正予算での財政調整基金への積立を勘案すると実質的な収支ギャップは生じません。  
令和10年度以降は、扶助費等の増加により収支ギャップが逡増していきます。

### 2 歳入

- 歳入全体においては、多少増減はあるものの、ほぼ横ばいの状況が見込まれます。市税については、人口減に伴う生産年齢人口の減少により、逡減する見込みです。
- 市債については、普通建設事業費の推移とほぼ比例し、大型プロジェクトが行われる期間内に借入額のピークを迎えます。

### 3 歳出

- 人件費は、令和6年度からの定年延長に伴い、退職者が発生しない年度の一定数の新規採用等により増加が見込まれます。
- 扶助費は、高齢化の進展等の影響による社会保障給付費の増加により、引き続き増加が見込まれます。
- 公債費は、令和5年度から令和8年度までは、既借入分の償還が終了することにより減少することが見込まれますが、大型プロジェクトの財源として借り入れた市債の償還が徐々に開始することにより、令和9年度から増加に転じます。

## V 持続可能な財政運営に当たって

市民のニーズに応じた質の高い行政サービスを提供するために、次のことに留意しながら、持続可能な財政運営を行っていきます。

### 1 行財政改革等の推進

- 第3次那須塩原市行財政改革推進計画に基づく取組を推進するほか、那須塩原市公共施設等総合管理計画に基づいて施設の保有量の最適化や長寿命化等に取り組むことにより、財源の確保と経常経費の抑制を図ります。

#### ▶第3次那須塩原市行財政改革推進計画の主な取組

- ・ふるさと寄附事業の推進
- ・使用料・手数料の見直し
- ・民間活力による施設等の活用
- ・事務事業棚卸の計画的な推進
- ・未利用施設の適正な管理・処分

### 2 基金の確保及び活用

- 財政調整基金は、災害等の不測の事態が生じたときの対応や年度間の財源不足に備える必要があることから、45億円程度を確保していきます。  
また、本見通しでは毎年度10億円積立てすることを前提としていることから、実質収支額が20億円を下回る場合でも、10億円の積立てを目標とします。
- 公共施設の更新や長寿命化対策等、後年度見込まれる財政需要に適切に対応するため、決算剰余金等を活用し、財政調整基金以外の基金に積極的な積立てを行います。

### 3 市債の抑制

- 持続可能な財政運営と総合計画の推進を両立するため、市債発行額を複数年度での総量管理とし、投資的経費の選択と集中を図ります。
- 決算剰余金等を活用し、交付税措置の不利な市債の借入れを行わないことにより将来負担の軽減を図ります。

### 4 財政見通しの見直し

- 社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することから、適宜見直しを行います。